

実行委員会の構成

委員長	久田 邦明	神奈川大学講師
委員	伊藤 まゆ	弁護士
委員	田澤 実	法政大学教授
委員	梶野 光信	東京都教育庁地域支援部

第1回実行委員会

日時 2013年9月12日（木）18:00～21:00

場所 ピアサポートネットしぶや

議題等

1. 事業の考え方 相川
2. これまでの取組み 新目
3. 草の根の取組みに関する報告 久田
4. ニートひきこもりに対する国の政策動向 田澤
5. 意見交換

第2回実行委員会

日時 2014年3月13日（木）18:00～21:00

場所 ピアサポートネットしぶや

議題等

1. 事業の考え方 相川
2. 調査結果の報告 新目
3. 産学連携と地域社会 久田
4. 就労困難な若者への自立支援における人材育成のあり方 田澤

参考文献 独立行政法人労働政策研究・研究機構 2013年10月号 特集：人材育成とキャリア

開発工藤啓 就労困難な若者への自立支援における人材育成のあり方

5. 意見交換

ニート、ひきこもりなどの就労困難な人びとの存在が広く注目を集めるようになったのは、わたしたちの社会が変化したからだ。企業社会モデルの働き方と生き方が一般化すると共に、多様な働き方と生き方が許容されなくなったことが問題なのだ。

日本人は几帳面で勤勉だといわれる。自動車産業などの生産活動の効率化が実現したのは、これを証明する事実だろう。しかし、問題は、すべての人が、そういう働き方ができるわけではないことだ。いや、それどころか、職場に適応する人も相当な無理を重ねている。そもそものところが、毎日定時に出勤するという働き方は心身ともにかなり強靱でなければ難しい。こう考えれば、そこから外れる人が生まれるのも当たり前のことだ。

それに加えて、多様な働き方が許されなくなった。この場合の多様な働き方とは、パートタイム雇用や派遣労働のような非正規雇用のことではない。中小事業主や職人などの働き方が減少して、企業社会モデルの働き方が一般化した、ということだ。それだけではない。少し極端なことをいえば、平日頃ぶらぶらして、ときにカネを稼ぐといった、熱心に働かない、のんびりとした生き方も、これまでも増して許容されなくなった。

今ここに生きる者には、この社会の特徴は意識されにくい。が、少し時代をさかのぼれば分かることがある。たとえば、昔使われた、一人前ということばだ。このことばは、就労困難な人びとの問題について考える手がかりになる。

職業的な意味の一人前には、明確な基準があった。田畑の耕作であれば耕作面積、職人ならば仕事の出来高だ。これによって、自分の位置の自覚を促すことができた。ところが、今日では、何が一人前なのかが明確ではない。義務教育を終えることか。高校を卒業することか。大学を卒業したら一人前なのか。いや、現在では大学を卒業しても一人前と認めるわけにはいかない。それでは、大学のなかでも、社会的評価の高い大学を卒業すれば一人前なのか。もちろん、そうとはいえない。つまり、一人前の基準が曖昧なのだ。そのせいで十代二十代の若者は際限なく追い立てられる。極めて過酷な状況といわなければならない。

もう一つ、一人前ということばには、自分にできないことを受け入れるという意味があった。一人前とは、ようやく出発点に立ったということだ。かつての職人の謙虚さが、これを教えてくれるだろう。それが、現在では、一人前とは完成したこと、と受け止められている。このような意味のちがいに混乱して苦しんでいるのは、若者たちだろう。これも、就労困難な人びとの問題を考える場合の手がかりになる。

就労困難の問題が、社会の変化によるものであるとすれば、簡単に解決できるわけではない。それでも、とりあえず、可能な限り社会とのあいだで折り合いをつけることはできそうだ。そのところで期待されるのは、「産学連携」において、かつて多様な働き方、生き方を許容してきた地域社会の力を生かす途ではないだろうか。

柳田國男は平凡教育の必要を述べた。一言でいえば、特別ではない平凡な子どもに着目する教育のことだ。学校教育は徐々に、これを考えない仕組みになってきたように見える。それは個々

の教師の問題ではなく、学校という仕組みの問題だが、成績優秀な児童生徒や学校の秩序を逸脱する児童生徒は教師に注目される。ところが、目立たない、普通の児童生徒は、教師にかまってもらえないことが多い。このような児童生徒は何となく成長していくうちに大人に親切にしてもらい機会を得られないまま社会から孤立していく。ある時代までは、このような子どもや若者も、地域共同体（生活共同体としての地域社会）で、年中行事や祭り、あるいは子ども会やスポーツ少年団の活動をとおして、大人に面倒を見てもらっていた。しかし、そういう条件も高度経済成長期以降、急速に失われていった。そうであるとすれば、平凡教育を担ってきた地域社会と地域住民への期待は大きいといえるだろう。

ピアサポートネットしづやの本事業は、就業体験と中間的就労を伴走型コーディネーターの力によってすすめる就業力養成プログラムを開発しようとするものだ。これまでも先進的な団体によって類似事業がおこなわれているが、本事業が注目されるのは、ピアサポートネットしづやが地域住民と共に活動を続けてきた団体であること、そしてその実績の上に本事業では伴走型コーディネーターに地域住民活動の担い手が加わっていることだ。本事業は、この点において、企業社会モデルの働き方や生き方に限定されない就労支援への方向性を示唆するものだ。

全国的動向をみても、この数年、地域社会と地域住民に期待する、就労困難な人びとの支援の方向が示されるようになった。秋田県藤里町の活動は広く知られている。また、山形県や東京都町田市が幅広い年代のひきこもりを対象に調査報告書をまとめている。本事業もこのような動向のなかに位置している。これらを手がかりに以下のような方法が考えられるだろう。

第一に、住民のあいだの日常的なコミュニケーションによる問題の共有である。第二に、公民館などの身近な住民施設を利用した多様な支援の仕組みづくりである。第三に、地域に密着した中小事業主に協力を求める就労支援の仕組みづくりである。

ひきこもり支援の先駆的な団体では、子どもが残されたあとの財産管理などについて専門家の提案を機関誌で取り上げるようにもなっている。事態は切羽詰っていることを忘れるわけにはいかない。